

日本再生に向けた地域活性化の取組

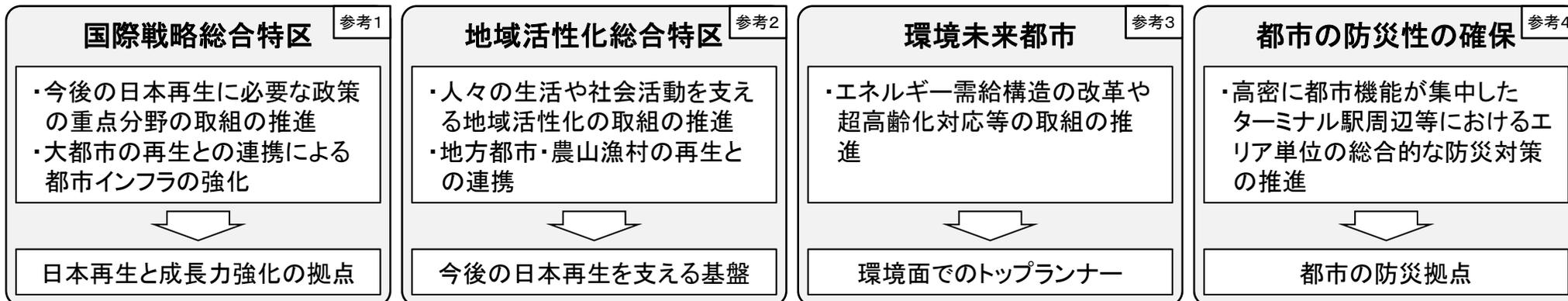
1. 総合特区、都市再生等を通じた日本再生
2. 日本再生に資する政策の重点分野と各施策の取組との関係
- 3-1. 総合特区等の指定状況とその経済効果等
- 3-2. 規制の特例措置等に係る提案状況（総合特区第1次指定）
- 3-3. 規制の特例措置に係る主な調整中の提案
- 4-1. 都市再生緊急整備地域の指定状況とその経済効果等
- 4-2. 都市再生において優先的に取り組むべき措置
5. 環境未来都市の指定状況とその経済効果等
6. 地域活性化総合特区の全国展開による経済効果等
7. 総合特区、都市再生等による平成27年度（単年度）の経済効果等

平成24年5月10日

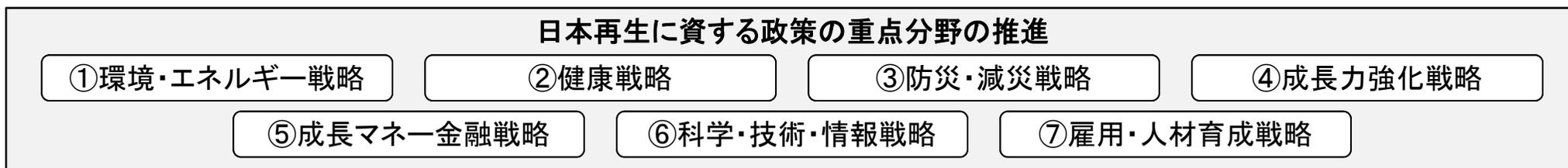
内閣官房 地域活性化統合事務局

1. 総合特区、都市再生等を通じた日本再生

日本再生の実現には、総合特区、都市再生等の取組を加速化し、総合特区や環境未来都市など政策の重点分野の解決の突破口となるトップランナーを育てるとともに、分野ごとに政策システムの改革を図り、その取組を全国に波及・展開させることが重要



政策システムの改革



日本再生に資する規制改革、税・財政・金融措置の充実

全国への波及・展開

地域の特性が十分に活かされた日本再生の実現、新たな産業分野の開拓、環境面・防災面での強固な国土の形成

2. 日本再生に資する政策の重点分野と各施策の取組との関係

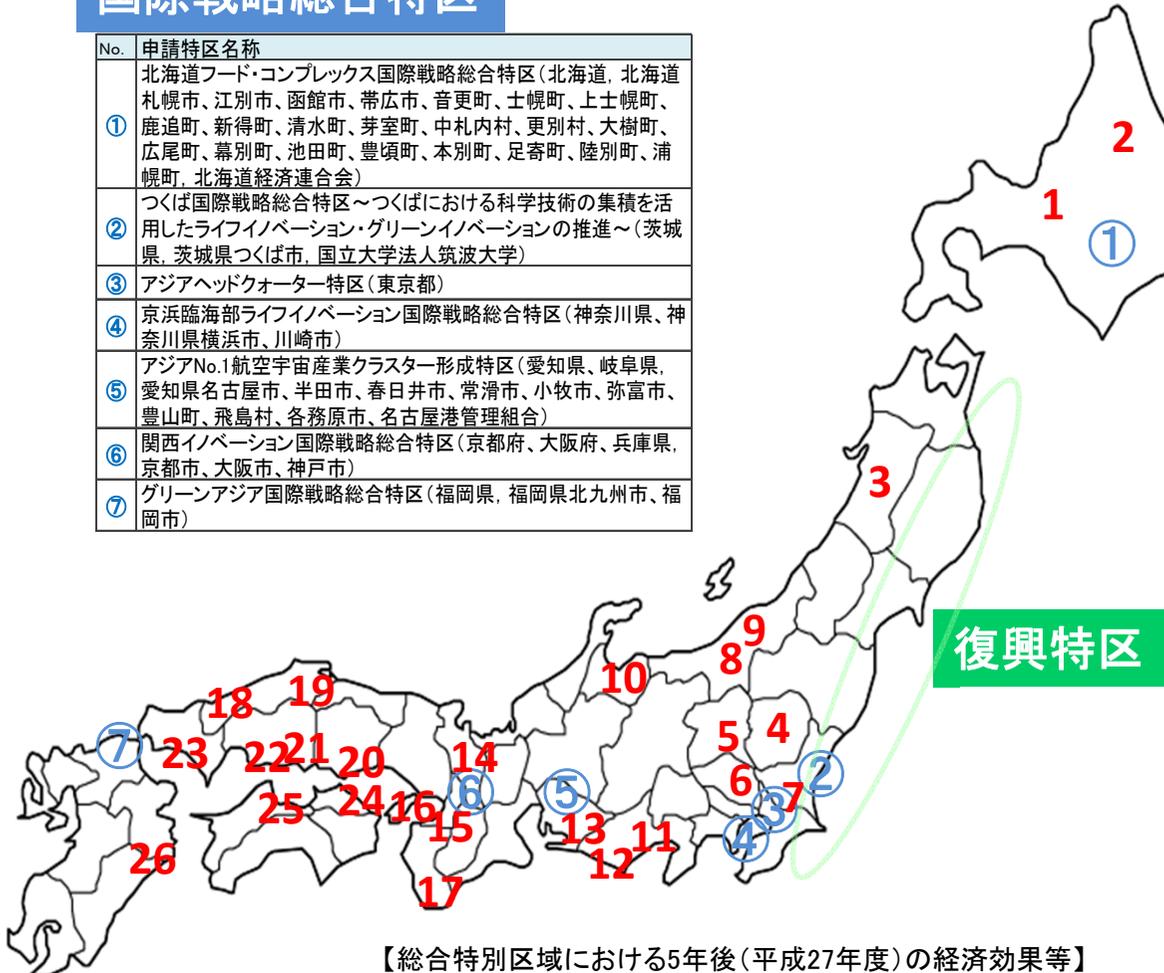
重点分野	国際戦略総合特区	地域活性化総合特区	環境未来都市	都市再生施策
①環境・エネルギー戦略	関西イノベーション グリーンアジア	再生エネルギー：兵庫県・洲本市等 栃木県 群馬県 雲南市 広島県 山口県等 スマートシティ・モビリティ：さいたま市 柏市 豊田市 リサイクル：秋田県	全11都市	
②健康戦略	京浜臨海部ライフイノベーション 関西イノベーション（再掲）	医療：静岡県 大阪府・泉佐野市 大分県・宮崎県 広島県（尾道） 香川県 福祉・健康：柏市（再掲） 富山県 見附市等 まちづくり：長岡市	全11都市	
③防災・減災戦略			北九州市 東松島市	都市再生安全確保計画制度
④成長力強化戦略	北海道フード・コンプレックス アジアヘッドクォーター	コンテンツ：札幌市 企業集積：浜松市 岡山県 観光：京都府・京都市 大阪府・泉佐野市（再掲） 和歌山県 広島県（再掲） 農林水産業：兵庫県・洲本市等（再掲） 浜松市（再掲） 山口県等（再掲） 西条市 下川町 島根県 雲南市（再掲）	観光：横浜市 農林業：富山市 下川町 岩沼市 南相馬市	都市再生緊急整備地域制度
⑤成長マネー金融戦略	アジアヘッドクォーター（再掲）			都市再生緊急整備地域制度 （再掲）
⑥科学・技術・情報戦略	つくば アジアNo.1航空宇宙産業クラスター			
⑦雇用・人材育成戦略				

3-1. 総合特区等の指定状況とその経済効果等

国際戦略総合特区

No.	申請特区名称
①	北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区(北海道, 北海道札幌市、江別市、函館市、帯広市、音更町、士幌町、上士幌町、鹿追町、新得町、清水町、芽室町、中札内村、更別村、大樹町、広尾町、幕別町、池田町、豊頃町、本別町、足寄町、陸別町、浦幌町、北海道経済連合会)
②	つくば国際戦略総合特区～つくばにおける科学技術の集積を活用したライフノベーション・グリーンノベーションの推進～(茨城県, 茨城県つくば市, 国立大学法人筑波大学)
③	アジアヘッドクォーター特区(東京都)
④	京浜臨海部ライフノベーション国際戦略総合特区(神奈川県, 神奈川県横浜市、川崎市)
⑤	アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区(愛知県, 岐阜県, 愛知県名古屋市、半田市、春日井市、常滑市、小牧市、弥富市、豊山町、飛鳥村、各務原市、名古屋港管理組合)
⑥	関西イノベーション国際戦略総合特区(京都府、大阪府、兵庫県, 京都市、大阪市、神戸市)
⑦	グリーンアジア国際戦略総合特区(福岡県, 福岡県北九州市、福岡市)

新成長戦略(H22.6.18閣議決定)の「21世紀の日本復活に向けた21の国家戦略プロジェクト」の1つである総合特別区域の第1次指定(平成23年12月22日)



地域活性化総合特区

No.	申請特区名称
1	札幌コンテンツ特区(北海道札幌市)
2	森林総合産業特区(北海道下川町)
3	レアメタル等リサイクル資源特区(秋田県)
4	栃木発再生可能エネルギービジネスモデル創造特区(栃木県)
5	畜産バイオマスの高効率エネルギー利用、炭化・灰化利用による環境調和型畜産振興特区(群馬県)
6	次世代自動車・スマートエネルギー特区(埼玉県さいたま市)
7	柏の葉キャンパス「公民学連携による自律した都市経営」特区(千葉県柏市, 三井不動産株式会社, スマートシティ企画株式会社, 柏の葉アーバンデザインセンター、TXアントレプレナーパートナーズ)
8	持続可能な中山間地域を目指す自立的地域コミュニティ創造特区(新潟県長岡市)
9	健康長寿社会を創造するスマートウェルネスシティ総合特区(新潟県見附市、福島県伊達市、新潟県新潟市、三条市、岐阜県岐阜市、大阪府高石市、兵庫県豊岡市、国立大学法人筑波大学、株式会社つくばウェルネスリサーチ)
10	とやま地域共生型福祉推進特区(富山県)
11	ふじのくに先端医療総合特区(静岡県)
12	未来創造「新・ものづくり」特区(静岡県浜松市)
13	次世代エネルギー・モビリティ創造特区(愛知県豊田市)
14	京都市地域活性化総合特区(京都府京都市, 京都府)
15	国際医療交流の拠点づくり「りんくうタウン・泉佐野市」地域活性化総合特区(大阪府, 大阪府泉佐野市)
16	あわじ環境未来島特区(兵庫県, 兵庫県洲本市、南あわじ市、淡路市)
17	和歌山県「高野・熊野」文化・地域振興総合特区(和歌山県)
18	「森里海連環 高津川流域ふるさと構想」特区(島根県益田地区広域市町村圏事務組合)
19	たたら山再生特区(中山間地域における里山を活用した市民による地域再生の挑戦)(島根県雲南市)
20	ハイバー&グリーンイノベーション水島コンビナート総合特区(岡山県)
21	環境観光モデル都市づくり推進特区(広島県)
22	尾道地域医療連携推進特区(広島県)
23	次世代型農業生産構造確立特区(山口県, 山口県光市、柳井市、田布施町)
24	かがわ医療福祉総合特区(香川県)
25	西条農業革新都市総合特区(愛媛県西条市)
26	東九州メディカルハレー構想特区(血液・血管医療を中心とした医療産業拠点づくり特区)(大分県, 宮崎県)

【総合特別区域における5年後(平成27年度)の経済効果等】

指定された総合特別区域	財政支援要望額(億円)	経済効果(億円)	雇用創出効果(万人)
国際戦略総合特区(7地区)	1,539	69,753	29.8
地域活性化総合特区(26地区)	630	21,472	6.7
合計(33地区)	2,169	91,225	36.5

・財政支援要望額は計画策定後5年間(累計)の国費(平成24年度分の要望額は、指定申請書では482億円)。
 ・経済効果の額は、平成27年度(単年度)の見込み額(現状と比べて増加する額)。
 ・雇用創出効果は、平成27年度(単年度)の見込み人数(現状と比べて増加する人数)。
 ・経済効果、雇用創出効果は、申請団体への調査結果によるもの。また、財政支援要望額は、指定申請書によるもの。

沖縄振興特区

3-2. 規制の特例措置等に係る提案状況(総合特区第1次指定)

第1次指定33箇所からの新たな規制の特例措置等に係る提案状況

✚ 規制の特例措置

全提案数:約350件

うち、早期に実現すべき提案数(優先提案):259件

⇒ うち、全国展開するとの見解が示された件数:17件

✚ 税制の支援措置

全提案数:71件

うち、早期に実現すべき提案数(優先提案):48件

(要望内容の重複するものをまとめた提案数:21件)

✚ 財政の支援措置

全提案数:395件

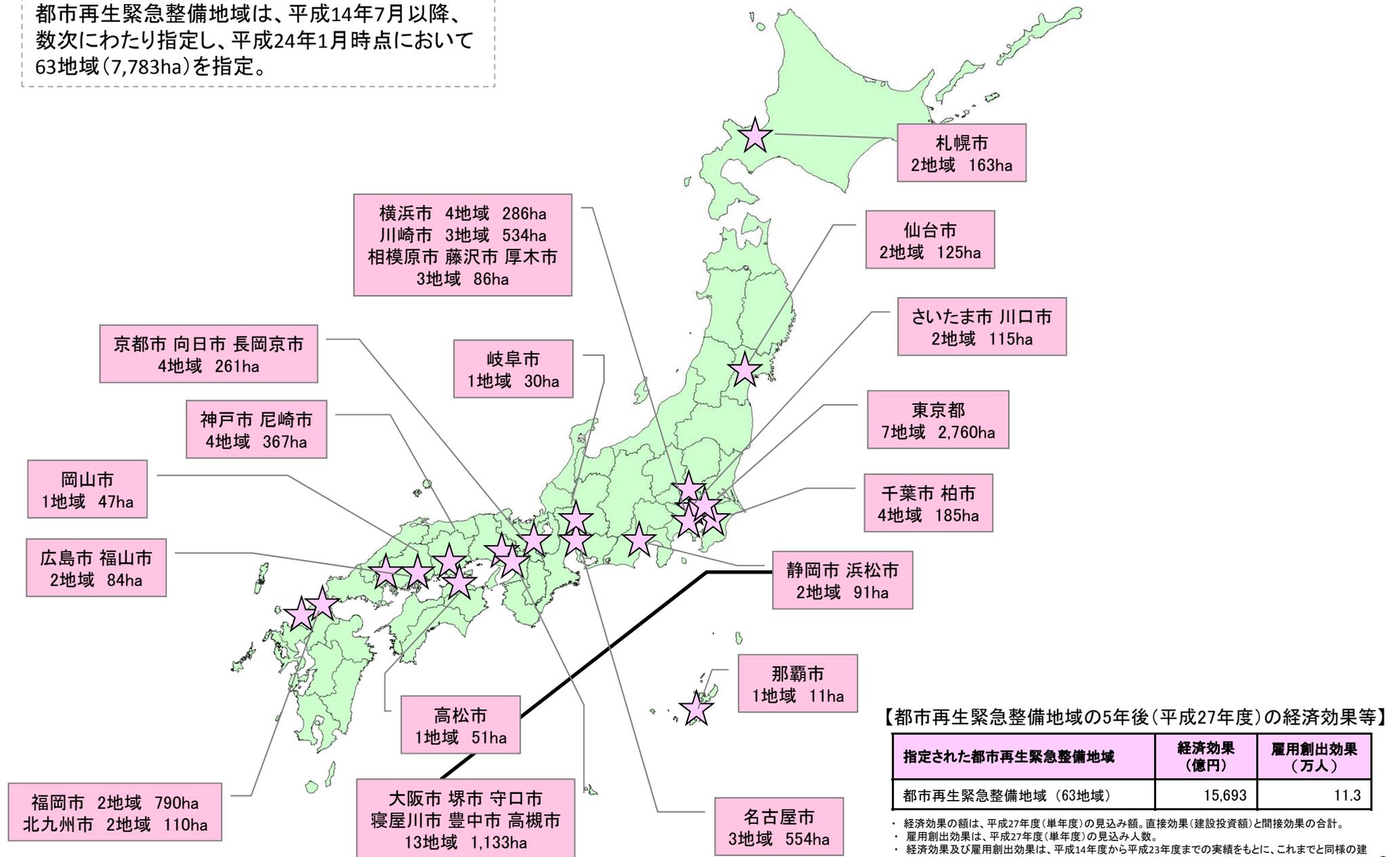
- ・ 既存の予算制度を活用した措置に対する要望(平成24年度予算等):158提案
うち、平成24年度予算:125提案、約217億円(国費)
- ・ 制度改善に対する要望(平成25年度予算等):237提案

3-3. 規制の特例措置に係る主な調整中の提案

区分	提案者	提案事項名	担当省庁
国際	北海道フード・コンプレックス ＜北海道等＞	農業用貨物自動車の車検期間の延長	国土交通省
国際	アジアヘッドクォーター ＜東京都＞	入国・再入国申請審査の緩和	法務省
国際	アジアヘッドクォーター ＜東京都＞	外国人留学生に対する就労ビザの緩和	法務省
国際	アジアヘッドクォーター ＜東京都＞	ビジネスジェットの使用手続き簡略化	国土交通省 ほか
国際	アジアNo.1航空宇宙産業クラスター ＜愛知県、岐阜県等＞	航空機製造に係る輸入品の関税のフリーゾーン化(免税手続きの簡素化)	財務省
国際	関西イノベーション ＜京都府・大阪府・兵庫県等＞	PMDA-WEST機能の整備等	厚生労働省
国際	関西イノベーション ＜京都府・大阪府・兵庫県等＞	ヒト幹細胞を用いた臨床研究の実施に係る手続の特例	厚生労働省
国際	関西イノベーション ＜京都府・大阪府・兵庫県等＞	国有財産法等の特例(わたしのしごと館)	厚生労働省
国際	関西イノベーション ＜京都府・大阪府・兵庫県等＞	薬事承認を受けていない院内合成PET薬剤の譲渡許可	厚生労働省
国際	関西イノベーション ＜京都府・大阪府・兵庫県等＞	医薬品等輸入届の電子化、簡素化のための薬事法施行規則等の緩和	厚生労働省
国際	グリーンアジア ＜福岡県、北九州市、福岡市＞	特定有害廃棄物等の輸出入等の規制に関する法律（バーゼル法）の規制改革	経済産業省 環境省
地域	下川森林産業 ＜北海道下川町＞	欧州普及型高性能林業機械の国内改良導入に伴う規制の緩和	国土交通省
地域	スマートウェルネスシティ ＜新潟県見附市等＞	連節バス（BRT）の導入と拡大に向けた手続きの簡素化	国土交通省
地域	未来創造「新・ものづくり」 ＜浜松市＞	市の土地利用政策（工場立地誘導地区などが「ドライン」の整備）に沿った農用地区域の除外	農林水産省
地域	未来創造「新・ものづくり」 ＜浜松市＞	市が行う農地転用の許可不要	農林水産省
地域	とやま地域共生型福祉推進 ＜富山県＞	就労継続支援B型事業所に関する規模要件の緩和	厚生労働省
地域	とやま地域共生型福祉推進 ＜富山県＞	認知症対応型共同生活介護事業所への障害者受入	厚生労働省
地域	京都市地域活性化 ＜京都市、京都府＞	文化財の観光等での活用手続きの簡素化・迅速化（文化財保護法に基づく権限の地方移譲）	文部科学省
地域	国際医療観光の拠点づくり ＜大阪府、泉佐野市＞	外国医師等臨床修練制度に係る規制緩和	厚生労働省
地域	国際医療観光の拠点づくり ＜大阪府、泉佐野市＞	特定病床設置に係る手続きの緩和	厚生労働省
地域	水島コンビナート ＜岡山県＞	道路運送車両法の特定経路における臨時ナンバープレートの取付け免除	国土交通省
地域	西条農業革新都市 ＜愛媛県西条市＞	国有農地における賃貸借での営農利用を許可	農林水産省

4-1. 都市再生緊急整備地域の指定状況とその経済効果等

都市再生緊急整備地域は、平成14年7月以降、数次にわたり指定し、平成24年1月時点において63地域(7,783ha)を指定。



【都市再生緊急整備地域の5年後(平成27年度)の経済効果等】

指定された都市再生緊急整備地域	経済効果 (億円)	雇用創出効果 (万人)
都市再生緊急整備地域 (63地域)	15,693	11.3

・ 経済効果の額は、平成27年度(単年度)の見込み額。直接効果(建設投資額)と間接効果の合計。
 ・ 雇用創出効果は、平成27年度(単年度)の見込み人数。
 ・ 経済効果及び雇用創出効果は、平成14年度から平成23年度までの実績をもとに、これまでと同様の建設投資が行われることを前提として、5年後の経済効果及び雇用創出効果を算出している。

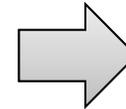
4-2. 都市再生において優先的に取り組むべき措置

防災・減災施設の容積率不算入

- 都市の国際競争力の強化を図るためには、都市再生の推進にあたり、備蓄倉庫など防災・減災に資する施設を積極的に整備し、都市の防災に関する機能を向上させることが必要。

<現状>

・特定行政庁は、備蓄倉庫等については、あらかじめ建築審査会の同意を得た上で、交通上、安全上、防火上及び衛生上支障がないと認められた場合に、容積率不算入を許可することができるが、不確実性があり、また、時間を要する等の課題がある。



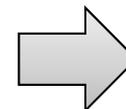
・備蓄倉庫、非常用電源、定置型蓄電池、耐震性貯水槽など防災・減災に資する施設について、対象となる施設を政令で定め、一律に容積率不算入とできることとする。

都市再生事業に関するファイナンス環境の整備

- 我が国のアジア拠点化を推進するためには、大都市圏を中心に世界中から人材、企業、技術、文化、資金、情報等を積極的に取り込むために都市再生を進めることが必要であり、大規模な都市再生事業の推進に資するファイナンス環境の整備が必要。

<現状>

・我が国には、大規模な都市再生事業に活用可能な資金自体は豊富にあるものの、その呼び水となるエクイティ資金が欠如。
・SPCを活用した開発も、デベロッパーからの出資が過半を占めると連結対象となり、デベロッパーのB/Sから分離できず、資金調達が困難化する等の課題がある。

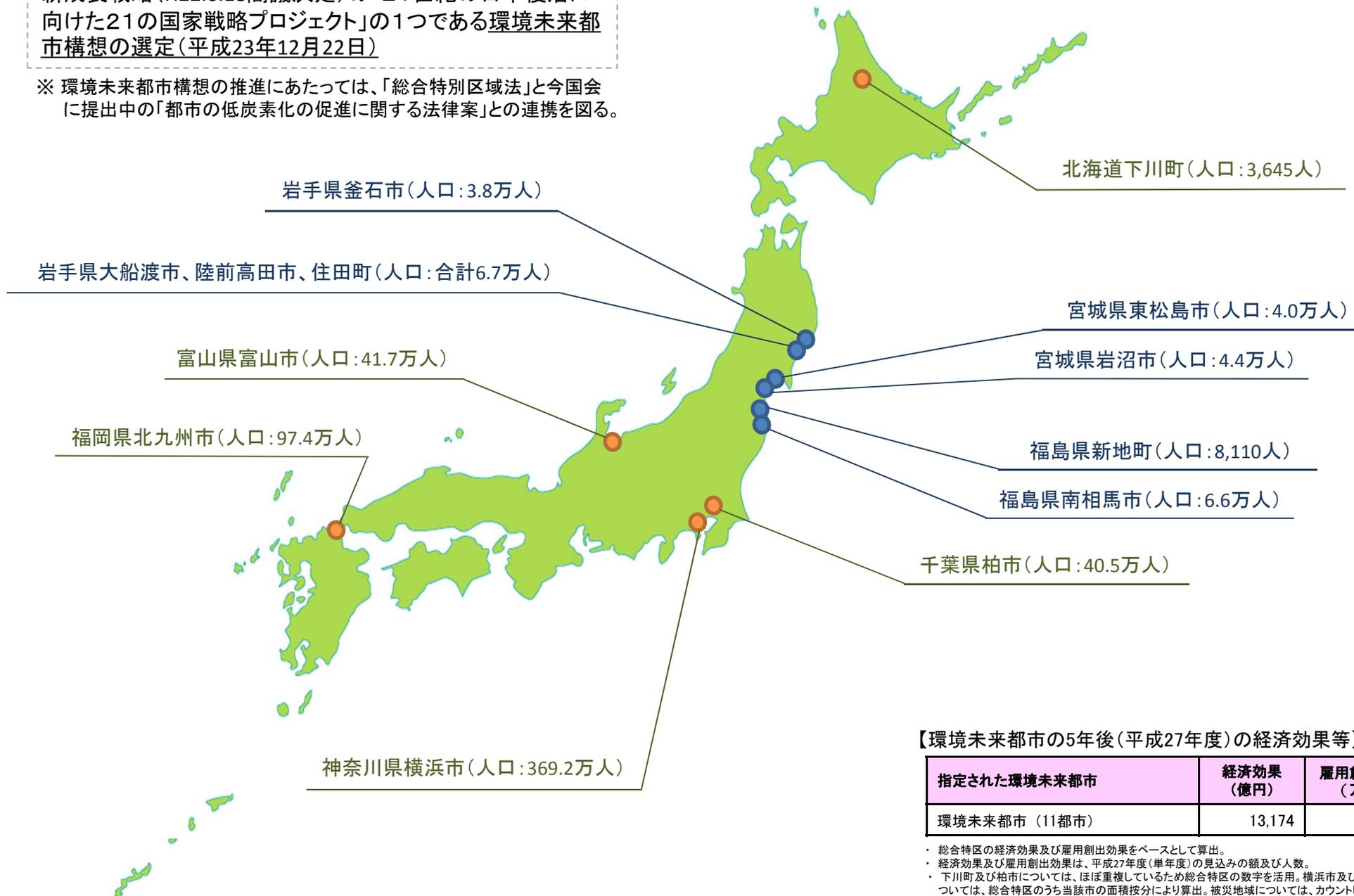


・大規模な都市開発を促進するため、エクイティ資金など、民間金融機関だけでは十分にリスクテイクできないファイナンス分野に対する公的サポートが必要。

5. 環境未来都市の指定状況とその経済効果等

新成長戦略(H22.6.18閣議決定)の「21世紀の日本復活に向けた21の国家戦略プロジェクト」の1つである環境未来都市構想の選定(平成23年12月22日)

※ 環境未来都市構想の推進にあたっては、「総合特別区域法」と今国会に提出中の「都市の低炭素化の促進に関する法律案」との連携を図る。

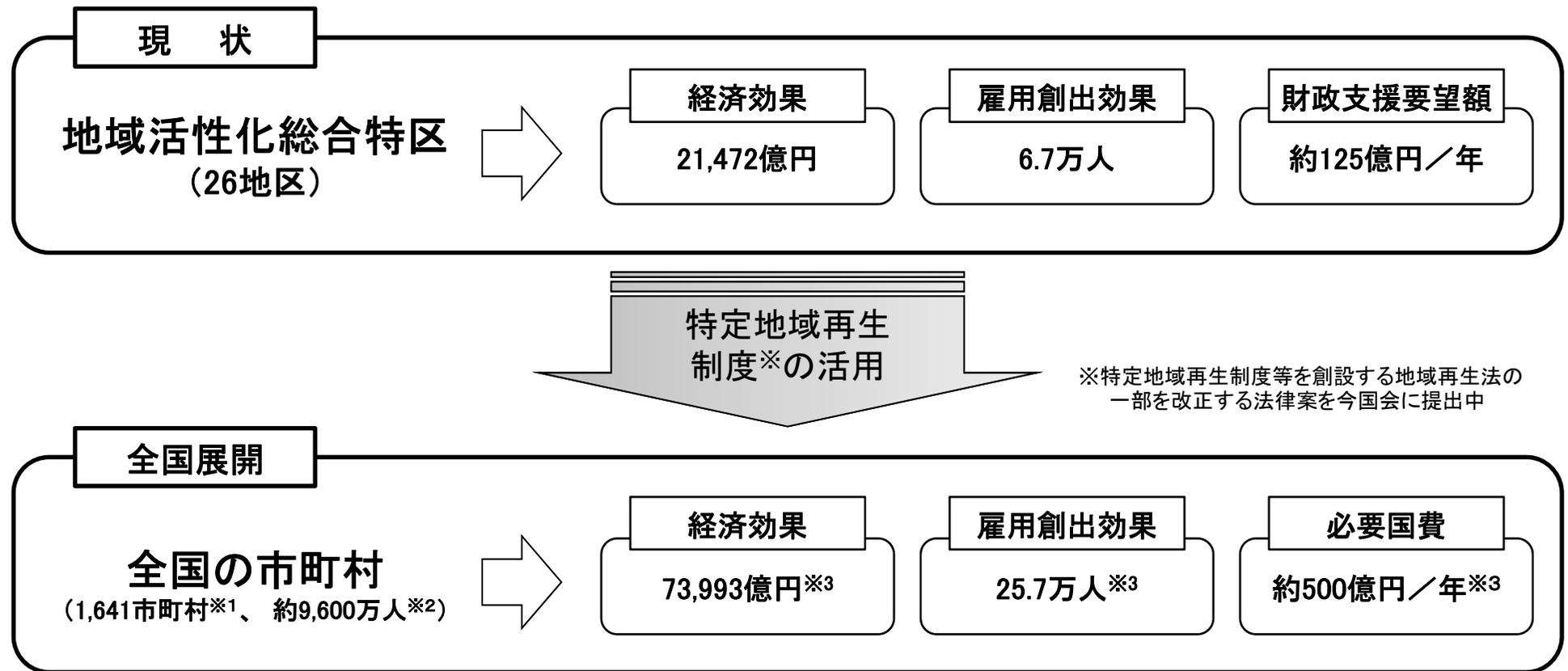


【環境未来都市の5年後(平成27年度)の経済効果等】

指定された環境未来都市	経済効果 (億円)	雇用創出効果 (万人)
環境未来都市(11都市)	13,174	4.5

・ 総合特区の経済効果及び雇用創出効果をベースとして算出。
 ・ 経済効果及び雇用創出効果は、平成27年度(単年度)の見込みの額及び人数。
 ・ 下川町及び柏市については、ほぼ重複しているため総合特区の数字を活用。横浜市及び北九州市については、総合特区のうち当該市の面積按分により算出。被災地域については、カウントしていない。

6. 地域活性化総合特区の全国展開による経済効果等



※1 日本の全市町村数(1,719)から国際戦略総合特区に係る市町村数(78)を減じて試算

※2 日本の全人口(約12,800万人)から国際戦略総合特区に係る市町村等の人口(約3,200万人)を減じて試算

※3 26地区の経済効果、雇用創出効果及び財政支援要望額(単年度平均)の各合計を、同26地区内の人口の合計で除した各原単位に、※2の人口(約9,600万人)を乗じて試算。なお、必要国費には既存予算の有効活用等を含む。

7. 総合特区、都市再生等による平成27年度^(単年度)の経済効果等

	経済効果(億円)	雇用創出効果(万人)
総合特別区域	91,226	36.5
国際戦略総合特区(7箇所)	69,573	29.8
〔地域活性化総合特区(26箇所)〕	〔21,473〕	〔6.7〕
都市再生緊急整備地域(63地域)	15,693	11.3
環境未来都市(11地域)	13,174	4.5
地域活性化総合特区の全国展開	73,993	25.7
合計※	172,433	71.3

(参考1)経済効果等の算出の前提条件

○総合特別区域

- ・ 経済効果及び雇用創出効果は、申請団体への調査結果によるものであり、平成27年度(単年度)の見込み増加量。

○都市再生緊急整備地域

- ・ 都市再生緊急整備地域における平成14年度から平成23年度までの民間の建設投資額をベースに、これまでと同様の建設投資が行われることを前提として、5年後の建設投資額(直接効果)を算出し、併せて間接効果を推計し、経済効果としている。

(参考2)地域活性化総合特区の全国展開に必要な国費:約500億円/年

- ・ 地域活性化総合特区(26箇所)の財政支援要望額(単年度平均)の合計を、同26地区内の人口の合計で除した各原単位に、国際戦略総合特区を除く地域の人口約9,600万人を乗じて試算。なお、必要国費には既存予算の有効活用等を含む。

※ 「地域活性化総合特区の全国展開」に係る経済効果及び雇用創出効果には、既存の地域活性化総合特区(26箇所)の経済効果及び雇用創出効果を含んでいるため、重複を除き合計している。

国際戦略総合特区と都市再生の連携強化の取組例(東京・横浜・川崎)

参考1

アジアヘッドクォーター特区【25.9km² 5地区】

- ・アジア地域の業務統括・研究開発拠点、その他の外国企業の誘致

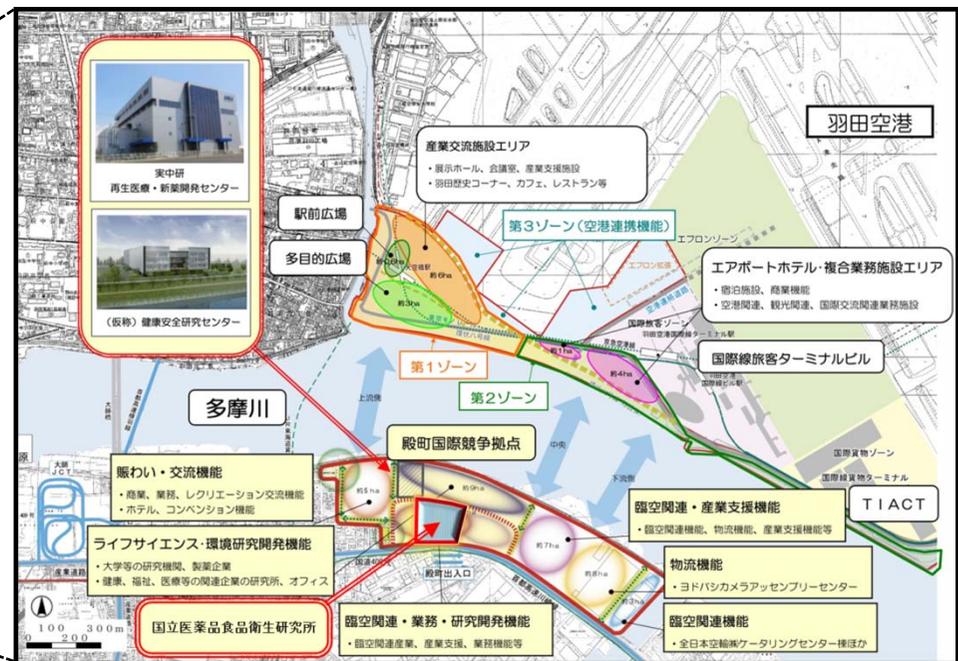
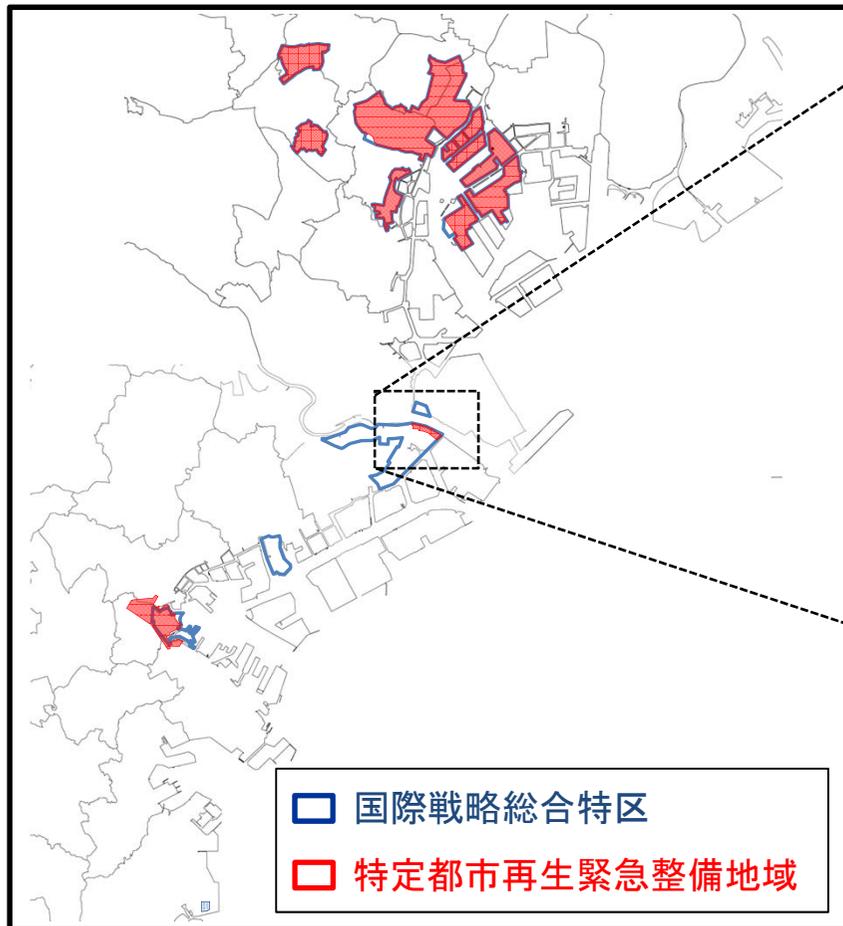
京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区【9.7km² 5地区】

- ・グローバル企業による革新的医薬品・医療機器の開発・製造 と健康関連産業の創出



東京都心・臨海地域、品川駅・田町駅周辺地域
 新宿駅周辺地域、渋谷駅周辺地域
 横浜都心・臨海地域
 川崎殿町・大師河原地域

- ・国際競争力強化のために必要となる羽田空港の機能強化など都市インフラの整備を促進



【総合特別区域及び都市再生緊急整備地域の5年後(平成27年度)の経済効果等】

区域名	経済効果(億円)	雇用創出効果(人)
【総合特区】アジアヘッドクォーター特区	9,608	90,000
【総合特区】京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区	5,034	8,400
【都市再生】都市再生緊急整備地域(6地域)	8,836	64,000

国際戦略総合特区と都市再生の連携強化の取組例（関西）

参考1

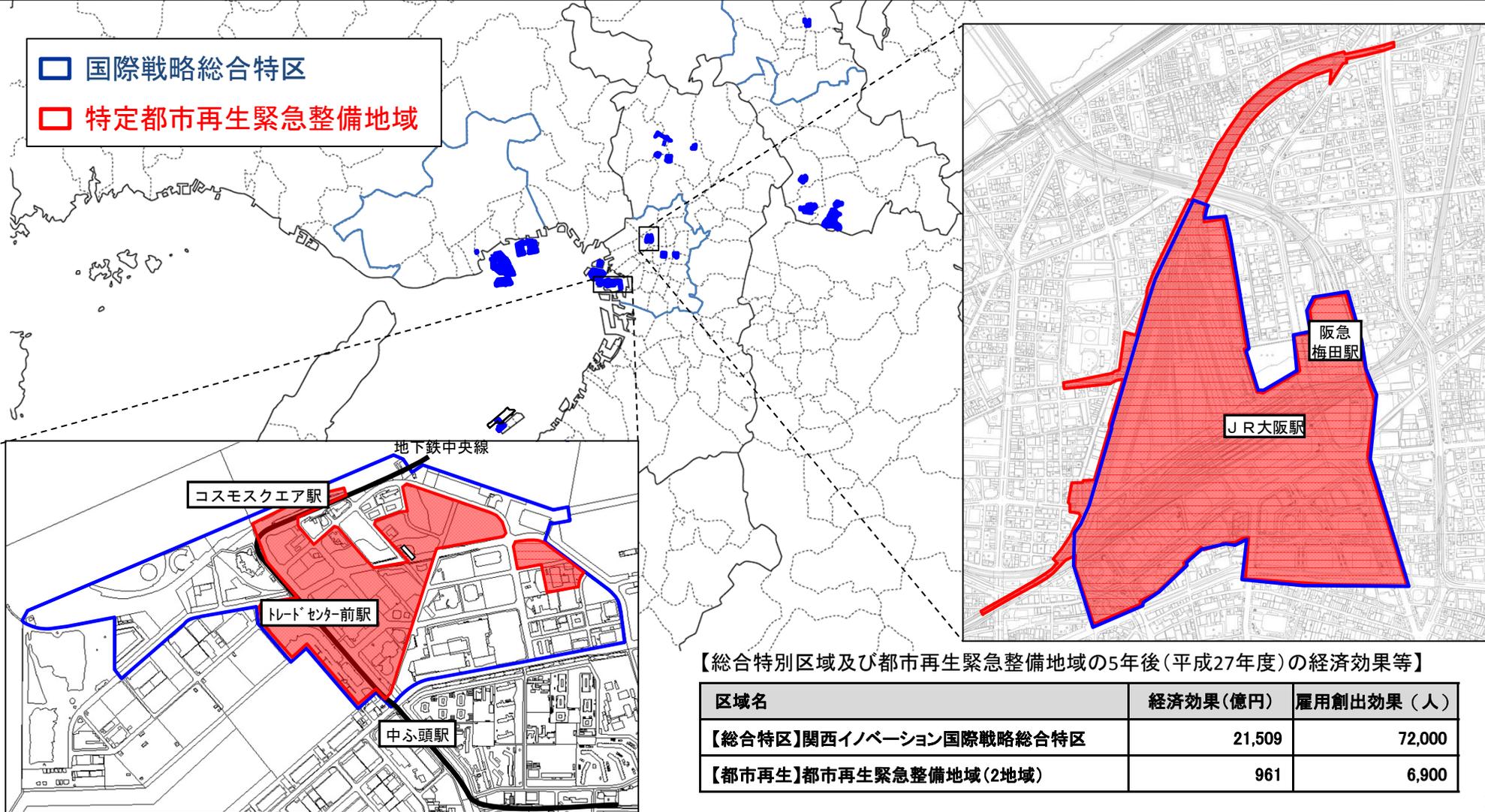
関西イノベーション国際戦略総合特区【37.1km² 27地区】

- ・医薬品・医療機器の輸出を増加させ、世界市場でのシェア倍増
- ・電池生産額の大幅増



大阪駅周辺・中之島・御堂筋周辺地域
大阪コスモスクエア周辺地域

- ・国際競争力強化のために、都市拠点インフラの整備



地域活性化総合特区と特定地域再生制度

地域活性化総合特区(総合特別区域法)

総合特区制度 = 新成長戦略を実現するための政策課題解決の突破口

先駆的取組を行う実現可能性の高い区域に国と地域の政策資源を集中

- 地域の包括的・戦略的なチャレンジを、オーダーメイドで総合的(規制・制度の特例、税制・財政・金融措置)に支援
- 総合特区ごとに設置される「国と地方の協議会」で国と地域の協働プロジェクトとして推進



地域資源を最大限活用した地域活性化の取組による地域力の向上

全国展開

特定地域再生制度(地域再生法の一部改正法案)

長寿化・人口減少対応や、環境制約への対応等の特定の政策課題を設定し、当該課題の解決に資する地域再生計画を策定する場合に活用できる特例措置を新設(税制・財政・金融支援措置の拡充、新しい公共に資する推進体制の整備(地域再生推進法人の指定)等)

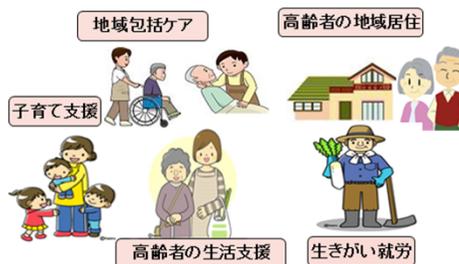
政策・制度の改革を実現

特定地域再生事業を記載した地域再生計画の認定

◆地方公共団体は、特定政策課題の解決に資する特定地域再生事業を記載した地域再生計画を作成し、内閣総理大臣に認定を申請

特定地域再生事業を記載した地域再生計画のイメージ

複合的サービスをまちづくりと一体的に整備、提供



郊外型住宅団地の再生



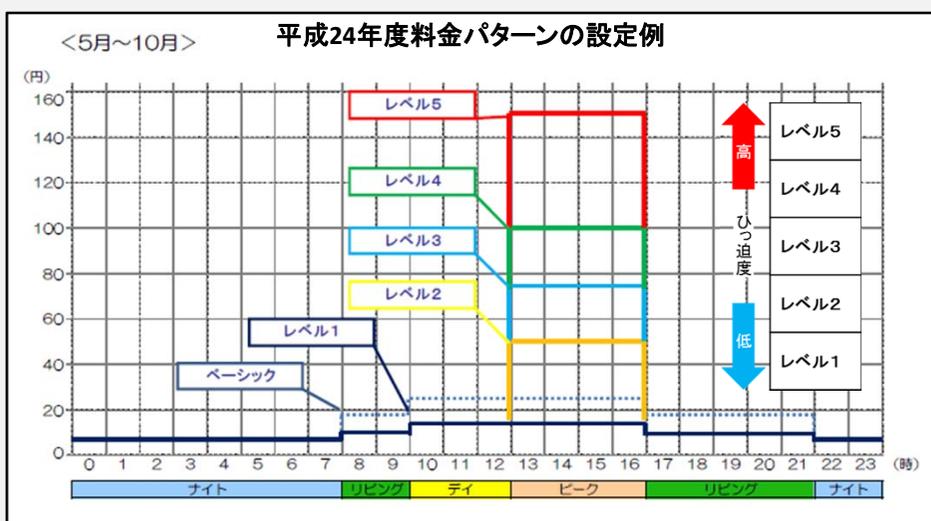
環境未来都市の取組例(北九州市)

北九州市が目指す将来(2050年)の姿

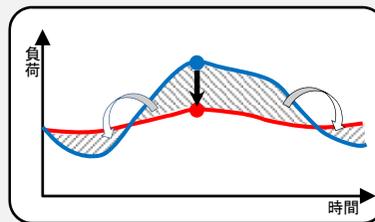
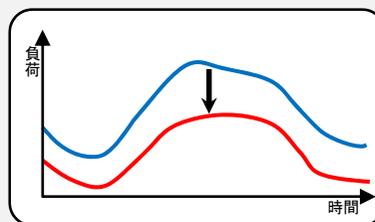
環境	超高齢化対応	復興支援/国際環境ビジネス
<ul style="list-style-type: none"> ・エネルギーを賢く使うまち ・豊かな自然を守り続けるまち ・資源を循環できるまち 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域で健やかに暮らせるまち ・多世代が、知恵・元気などを分かちあうまち ・地域で子どもを見守り、育てるまち 	<ul style="list-style-type: none"> ・災害に強く備えのあるまち ・多様な人材や技術が行き交うまち

ダイナミックプライシングの導入等による電力需要の平準化の取組例

東田地区において、**ダイナミックプライシングの導入**により、電力需要の少ない時間帯の価格を割安に、電力需要の多い時間帯の価格を割高に設定した季時別料金を適用し、電力使用のシフトを促進し、併せて、スマートメーターの導入により、エネルギー需要の「見える化」を進め、**電力需要の平準化**(消費エネルギーの削減、ピークシフト・ピークカット)を図る。



効果



環境未来都市のエネルギー供給に係る取組例

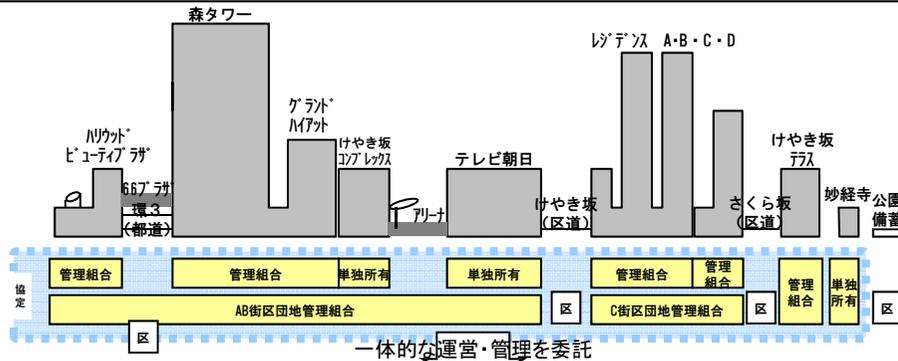
都市名	取組内容	
柏市	太陽光発電システム	1,000kw
	NAS電池	400Kw
	ガスタービン発電機	2,000kw
富山市	バイオマス発電等	1,217,891GJ/年
横浜市	太陽光発電システム	27MW
北九州市	コジェネ	0.75億kwh/年
	太陽光発電	6.23億kwh/年
	風力発電	4.37億kwh/年
	LNG発電	110億kwh/年
下川町	木質バイオマスの供給	27,600t
南相馬市	太陽光発電	3,504万kwh/年
	風力発電	4,380万kwh/年
	バイオマス発電	10,368万kwh/年
東松島市	太陽光発電施設(事業者)	12MW
	太陽光発電施設(一般)	3～5MW
	小型風力発電施設	1～3MW
	バイオマス発電施設	5～10MW
大船渡市、陸前高田市、住田町	蓄電池を付帯したメガソーラー発電所	発電量20MWh/年 蓄電量60MWh/年
岩沼市	太陽光発電システムと蓄電池の導入	数十MW
釜石市	風力発電施設	10万kw
新地町	太陽光発電の整備	5,000kwh/年
	木質バイオマスのエネルギー利用	20万t/年

都市の防災機能の確保の取組例(六本木ヒルズの主な取組)

参考4

街の一体的運営・管理

各管理規約及び六本木ヒルズ協定により統一管理者として森ビルが街を一体的に運営・管理



統一管理者として森ビルが街を一体的に運営・管理

3重の安定性を持つ電源供給

3重※の安全性を持つ電源供給により、一般的なSクラスビルを上回る極めて信頼性の高い電源供給システムを構築



都市ガスを燃料とする独自のエネルギープラント

※ 都市ガスによる発電、ガスが停止した場合の電力会社から電源供給、ガス・電源の供給停止時に稼働する非常用発電

帰宅困難者のための備蓄

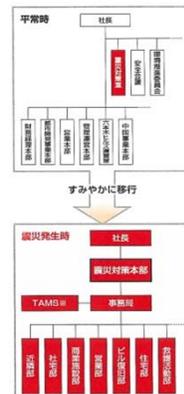
防災備蓄品として、非常食・水(10万食分)、簡易トイレ、毛布、医薬品、ミルク、紙おむつ等を確保



六本木ヒルズ内備蓄倉庫

震災組織への移行、情報の発信・共有

大規模災害に備え、震災組織体制の構築と、情報の発信・共有が可能な体制の整備



商業施設共用部での情報提供

地域との連携

地域活動を通して、平常時から地域連携を強化。



六本木ヒルズ自治会による清掃活動



地域の関係者も参加した震災訓練